



TSK 株主通信

第152期 中間のご報告

2013年4月1日から2013年9月30日まで

CONTENTS

ごあいさつ	1
事業の概況	3
連結財務諸表（要約）	5
トピックス	7
CSRへの取り組み	11
株式の状況および株主優待制度	13
会社情報	14

快適な生活と地球環境を考える

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに当社第152期中間期※1（2013年4月1日から2013年9月30日まで）のご報告を申し上げます。

1905年の創業以来、私たち月島機械グループは、常に社会とそこに暮らす人々への想いを「技術」で示してまいりました。様々な産業の基盤となるプラント設備や装置、日常生活になくてはならない社会インフラの一つである上下水道設備など、それぞれの領域における時代の要請に応じて技術を開発・発展させ、社会と地球環境に貢献する企業として歩み続け、現在に至っております。

当社グループは今年5月に新しい中期経営計画を策定しました。本計画においては、前中期経営計画のキーワードであった「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」という2つのキーワードを継続するとともに、「全社的なコストダウン活動」を推進することで、収益力の強化を進めております。中期経営計画の初年度として、競争力を確保するための各種コストダウン活動を推進し、国内における設備投資需要や、新興国・資源国における設備投資および環境投資需要を取り込むことで受注高の確保とともに採算性の向上を展開しております。

「わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します」という企業理念を国内外を問わず日々実践することで、企業としての持続的な成長と、各種インフラ整備を担うプラント・エンジニアリング企業としての責任を果たしてまいります。

株主の皆様からの一層のご支援とご協力を賜りますようお願い申し上げます。

2013年12月

代表取締役社長 山田 和彦

Q1

月島機械グループを取り巻く事業環境についてお聞かせください。

前期の後半以降、輸出環境の改善や各種経済・金融政策の効果などを背景に企業収益は大企業を中心に改善の兆しが現れたことにより、景気は緩やかながら持ち直しの機運を見せ始めました。しかしながら海外景気の下振れリスクが引き続き存在することから、景気を下押しする懸念が残る状態が続いております。

その中であって当社グループが関連する機械業界では、国内の公共投資は総じて底堅い動きが続いております。民間の設備投資においても、国内の需要については持ち直しの動きが見えております。一方、海外においては新興国および資源国を中心に需要は旺盛な状況が続いております。

このような状況のもとで当社グループといたしましては、国内外における各種分野および各種顧客における設備投資需要および環境投資需要の取り込みを展開しております。

Q2

新しい中期経営計画の進捗状況についてお聞かせください。

中期経営計画では、「環境・エネルギー分野への注力」と「海外ビジネスの拡大」、「全社的なコストダウン活動」という三つの基本施策を展開しております。収益面においては、豊富な受注残高からの工事進捗は順調であることから、50億円の営業利益目標は視野に入ってきております。

来期以降の売上原資となる受注面においても、前期同様に好調を維持しています。水環境事業においては、国内の汚泥処理設備

の受注が順調に推移しています。また、産業事業においては、国内外ともに設備投資需要および環境投資需要の取り込みが順調であり、特に日本国内では、食品分野向け各種単体機器の受注が好調です。海外においては、中東における化学分野向け廃棄物焼却設備などの受注を獲得しております。

全社的なコストダウン活動においては、海外調達及び海外製造の推進とともに、プラントにおける設計から建設にいたるまでのコストダウン活動に着手し、価格競争力の確保を展開しております。

今後も両事業において上記三つの基本施策を推進することで、中期経営計画の達成を目指します。

Q3

12月に社屋を晴海に移転する予定とありますが、背景と目的をお聞かせ下さい。

新社屋への移転の目的は、働く環境を改善することにより業務効率を高めていくことです。時代に合わせた働き方とともに将来を見越した機動的なオフィス環境を整え、生産性の向上を図ります。

余談ですが、皆様もご承知のとおり2020年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催されます。当社が移転する中央区晴海の新社屋近隣は、オリンピックの選手村候補地です。オリンピックを契機に晴海地域は各種インフラが整いだすものと思われます。当社新社屋が位置する地域が働きやすさとともに街の活気を感じられる場所になると思うと楽しみです。

また、今期は新社屋への移転とともに低稼働資産の見直しを同時に行いました。9月末に公表した「環境プロセス開発センター」の売却および市川工場内研究施設への統合がその一つです。本件は、研究と製造を一体化することでより効率的に開発を進めるための施策です。本社だけでなく他の事業用資産も集約することでさらなる業務効率の向上を図ってまいります。

〈注釈〉※1. 第2四半期累計期間を「中間期」と記述しております。

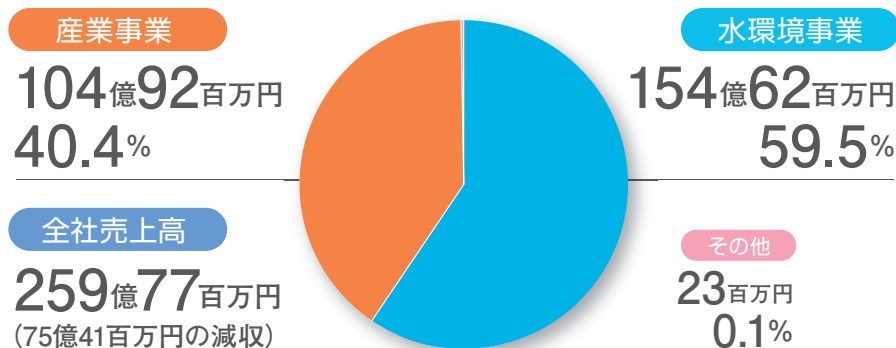
事業の概況

当中間期における当社グループを取り巻く市場環境は、国内では設備投資需要が底堅く推移しました。海外においては、アジア地域を主体として設備投資需要は旺盛な状況が続きました。

このような環境の下で当社グループは、水環境事業においては、国内上下水道案件の増設更新需要の取り込みや施設の運転管理、維持管理業務を受注することで事業のベースロードを確保するとともに、設備の建設と長期の維持管理業務が一体となったPFI・DBO事業の営業活動を展開してまいりました。一方、産業事業においては、国内外におけるプラントや単体機器、さらには、環境関連設備の営業活動を展開してまいりました。また、手持工事の完成に向けて尽力するとともに、価格競争力確保のために諸施策を展開し、工事採算の向上を図ってまいりました。

その結果、当中間期における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

■当中間期の売上高およびセグメント別売上高 (対前年同期比)



■当中間期の営業利益および経常利益ならびに中間純利益 (対前年同期比)

営業利益	5億5百万円	(6億75百万円の減益)
経常利益	7億40百万円	(6億4百万円の減益)
中間純利益	6億23百万円	(6億15百万円の増益)

製糖技術で獲得した
コア技術とそれらの
応用発展

コア技術

反応・晶析・蒸留
分離・ろ過
乾燥
焼却・燃焼・熔融
貯留
真空

当社は、製糖機械の設計、製造の過程で培われた「反応、晶析、蒸留、分離、ろ過、乾燥、焼却、燃焼、熔融、貯留、真空」をコア技術として保有し、それらを多種多様な分野に応用、展開することで発展してまいりました。

(注) 主な売上案件においては、工事進行基準案件も含まれております。

水環境事業

- 浄水処理設備
- 下水処理設備
- 上記設備の維持管理、運転管理業務

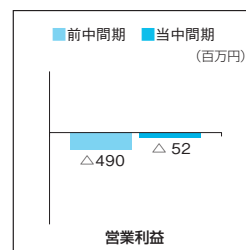
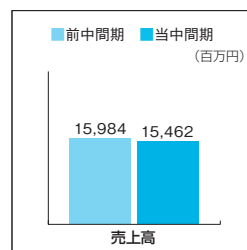
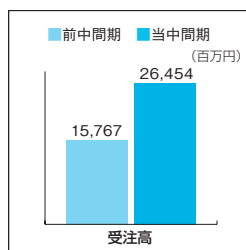
主な受注案件	日本	東京都向け みやぎ水再生センター 汚泥焼却設備再構築工事
	日本	京都市向け 鳥羽水環境保全センター 汚泥処理設備運転管理委託
主な売上案件	日本	大阪市向け 平野下水処理場 固形燃料化事業施設整備工事
	日本	神奈川県向け 相模川流域下水道右岸処理場 焼却炉改築工事(機械・電気)



焼却炉(次世代型焼却システム)



燃料化施設(下水汚泥燃料化システム)



産業事業

- 産業プラント・機器
(化学・鉄鋼・食品分野等)
- 各種焼却プラント

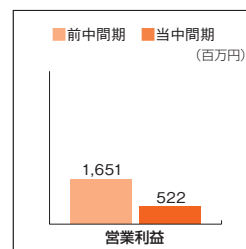
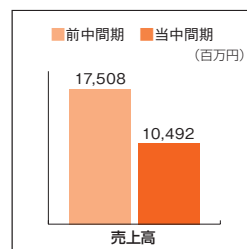
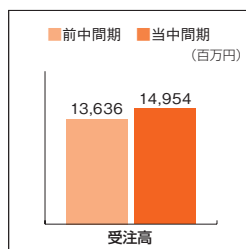
主な受注案件	日本	竹富町(西表島)向け 製糖施設 (含みつ製造) 機械器具設置工事
	サウジアラビア	化学メーカー向け 廃液燃焼設備※1
主な売上案件	インドネシア	インドネシアケミカルアルミナ向け アルミナ※2製造設備工事
	日本	竹富町(波照間島)向け 製糖施設 (含みつ製造) 機械器具設置工事



廃液燃焼設備



インドネシア アルミナ製造設備工事の現場



※1 廃液燃焼設備

石油化学コンプレックスや、化学・紙パルプ工場からの廃液を処理する技術であり、特にアルカリを含有する、エチレン、スチレン、カプロラクタム等の廃液に適用する特殊な焼却炉が設備の中心。廃液中の有機物は、950-1000℃の高温で酸化無害化される

※2 アルミナ

酸化アルミニウムの通称。ボーキサイトを原料としてつくられ、アルミニウムに製錬される前の中間生産物である。セラミック、耐火物、研磨剤、触媒などその用途は多岐にわたる

連結貸借対照表

（単位：百万円）

	当中間期末 (2013年9月30日現在)	前期末 (2013年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	52,462	62,712
現金及び預金	18,708	16,905
受取手形及び売掛金	18,893	34,126
有価証券	6,000	6,000
たな卸資産	4,458	2,806
その他	4,401	2,874
固定資産	34,853	29,383
有形固定資産	14,731	12,848
無形固定資産	623	639
投資その他の資産	19,498	15,894
資産合計	87,316	92,095

（単位：百万円）

	当中間期末 (2013年9月30日現在)	前期末 (2013年3月31日現在)
負債の部		
流動負債	21,968	30,073
支払手形及び買掛金	8,321	14,758
短期借入金	523	446
前受金	5,572	4,390
賞与引当金	1,610	1,723
完成工事補償引当金	1,289	1,570
その他	4,650	7,184
固定負債	12,611	11,676
長期借入金	3,402	3,603
退職給付引当金	5,925	5,826
その他	3,283	2,247
負債合計	34,579	41,750
純資産の部		
株主資本	48,064	47,800
資本金	6,646	6,646
資本剰余金	5,485	5,485
利益剰余金	36,529	36,262
自己株式	△597	△594
その他の包括利益累計額	4,318	2,253
少数株主持分	353	291
純資産合計	52,736	50,344
負債純資産合計	87,316	92,095

中間期（第2四半期累計期間）配当

● 中間期（第2四半期累計期間）配当の実施

当社は「財務体質と経営基盤の強化を図りつつ、毎期の業績、新規投資、連結配当性向等を総合的に勘案しながら安定配当に努める」ことを利益配分の基本方針としており、当中間期における配当を**1株当たり7円**とすることといたしました。

※2013年10月28日にプレスリリースを行っております。

● 安定配当の実績

当社は2013年3月期まで、**16期連続で1株当たり年間15円**の配当を継続しております。今後も利益配分の基本方針に則り株主の皆様へ還元するよう、努力してまいります。

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	当中間期 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	前中間期 (自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日)
売上高	25,977	33,519
売上原価	20,773	27,825
売上総利益	5,204	5,693
販売費及び一般管理費	4,699	4,513
営業利益	505	1,180
営業外収益	327	315
受取利息	24	16
受取配当金	206	214
その他	96	84
営業外費用	92	151
支払利息	42	46
その他	50	104
経常利益	740	1,344
特別利益	497	1
特別損失	133	1,249
税金等調整前中間純利益	1,103	96
法人税等	435	56
少数株主損益調整前中間純利益	668	39
少数株主利益	44	31
中間純利益	623	8

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

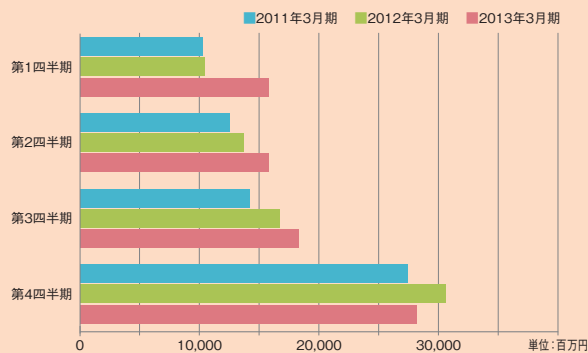
(単位：百万円)

	当中間期 (自 2013年4月 1日 至 2013年9月30日)	前中間期 (自 2012年4月 1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,161	6,181
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,912	△714
財務活動によるキャッシュ・フロー	△584	△655
現金及び現金同等物に係る換算差額	138	△51
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,803	4,761
現金及び現金同等物の期首残高	22,865	16,294
現金及び現金同等物の中間期末残高	24,668	21,055

当社決算の特長

売上高計上は第4四半期に集中

2011年3月期から2013年3月期までの四半期毎の売上高計上額



■ 売上高の計上が第4四半期に集中するため、第1～第2四半期は前第4四半期に計上した営業債権・債務(受取手形及び売掛金、支払手形及び買掛金)が減少し、総資産は前期末に比較して減少する傾向にあります。

■ 受注から納期までのリードタイムは概ね1年から3年となります。

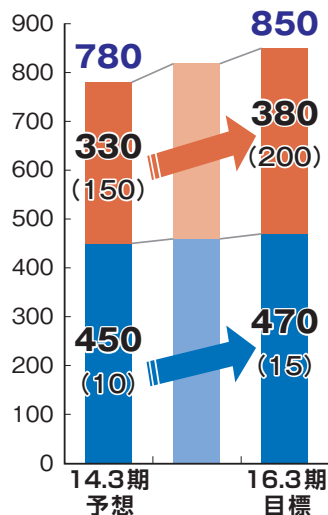
今年5月に、2014年3月期から2016年3月期までの3年間を対象とした新中期経営計画を策定し、スタートしております。「環境・エネルギー分野への注力」「海外ビジネスの拡大」「全社的なコストダウン活動の推進」の3つの基本施策を展開し、最終期である2016年3月期に連結営業利益60億円を目指します。

【新中期経営計画の数値目標】

【単位：億円】 ■水環境事業 ■産業事業

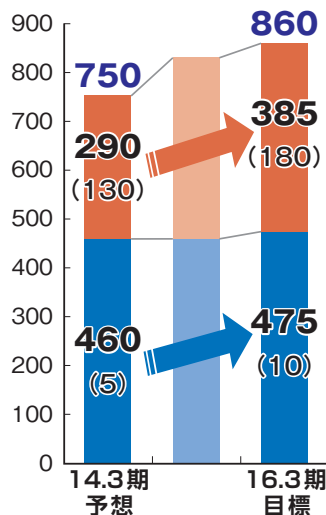
受注高

()内は海外受注高

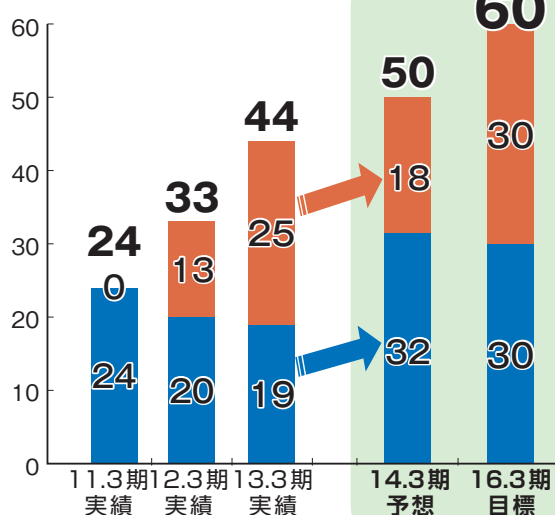


売上高

()内は海外売上高



営業利益



前中期経営計画

新中期経営計画

【計画達成のための施策】

① 環境・エネルギー分野への注力

② 海外ビジネスの拡大

③ 全社的なコストダウン活動の推進

■ 本사를中央区晴海へ移転

新本社は晴海3丁目地区の再開発エリアの一画です。2011年3月に独立行政法人都市再生機構(UR)と再開発事業の契約を締結し、建設を進めてまいりました。2013年12月16日より、新本社にて営業を開始いたします。

なお、現本社は1970年(昭和45年)に建設され、築後43年が経過しております。



■ 新本社移転の経緯

昨今、グローバル競争を勝ち抜くためにはより一層の業務の効率化が求められています。

また、東日本大震災を経験したことから建物の機能性および安全性の向上を図ることとしました。

■ さらに成長・発展を目指します

晴海は、当社新本社も含めて、再開発エリアとして新しい街づくりが進められているところです。さらに2020年には東京でオリンピック・パラリンピックが開催される事になり、新本社近くに選手村が建設される予定です。当社は、新しい街「晴海」とともに企業価値の向上に努め、成長・発展に邁進いたします。



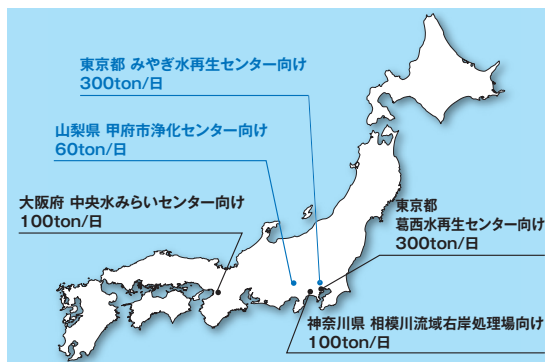
〈晴海新本社住所〉
〒104-0053
東京都中央区晴海3丁目5番1号
(2013年12月16日より営業を開始)

■ 次世代型汚泥焼却システム「過給式流動燃焼システム」の連続受注

当社は山梨県甲府市、東京都より、次世代型汚泥焼却システムを連続して受注いたしました。

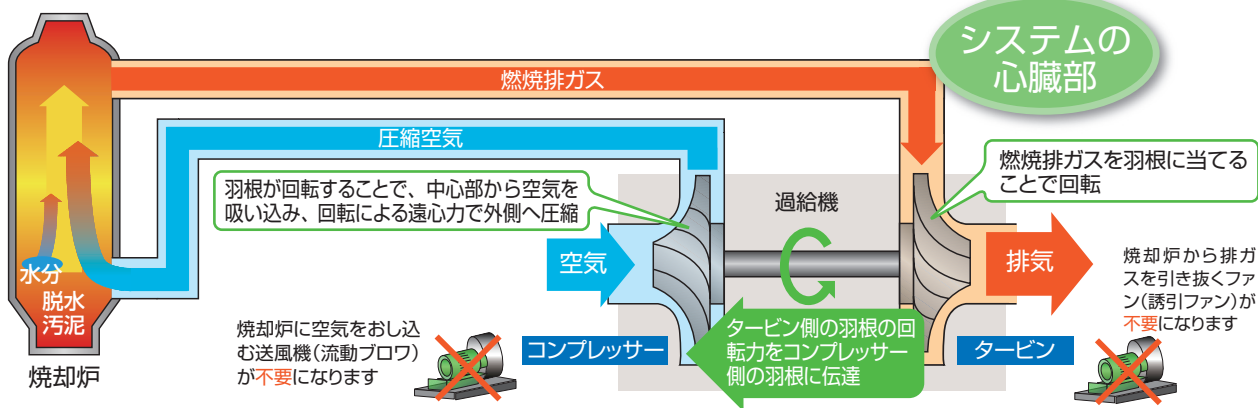
下水汚泥の「焼却」は、下水汚泥処理における電力消費および温室効果ガスの大きな排出源となるため、焼却設備の改築・更新にはそれらの改善が求められています。電力消費量と温室効果ガスの大幅な削減を実現する本システムは、全国においても累計5件の受注実績となりました。

当社は今後も下水汚泥焼却設備の更新需要に積極的に対応し、下水道施設における省エネ・地球温暖化防止に貢献してまいります。



■ 全国で5件の受注実績

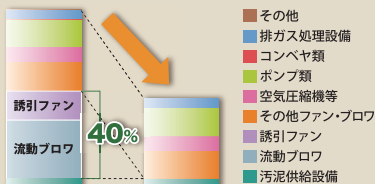
● 過給機(ターボチャージャー)を用いた新しい汚泥燃焼システム



特長1 消費電力の大幅な削減

流動ブロウと誘引ファンが要らず、100t/日規模の設備の場合消費電力**40%削減**が可能です。

■ 焼却設備における消費電力の割合

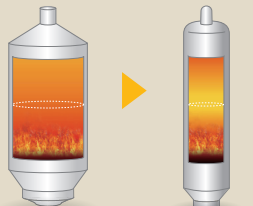


旧 従来流動 新 過給式流動

特長2 燃料使用量の削減

加圧下で燃焼することで炉がコンパクトになり補助燃料が削減されます。

100t/日規模の設備の場合、燃費**10%削減**が可能です。



旧 従来流動 新 過給式流動

特長3 N₂O排出量の削減

圧力下の燃焼により、従来の流動炉に比べて**N₂Oの排出量が半減**します。

一酸化二窒素(N₂O)とは？

- ・ 代表的な温室効果ガスの一つ
- ・ N₂Oは下水汚泥の燃焼工程で発生
- ・ N₂Oの地球温暖化係数はCO₂の310倍に相当

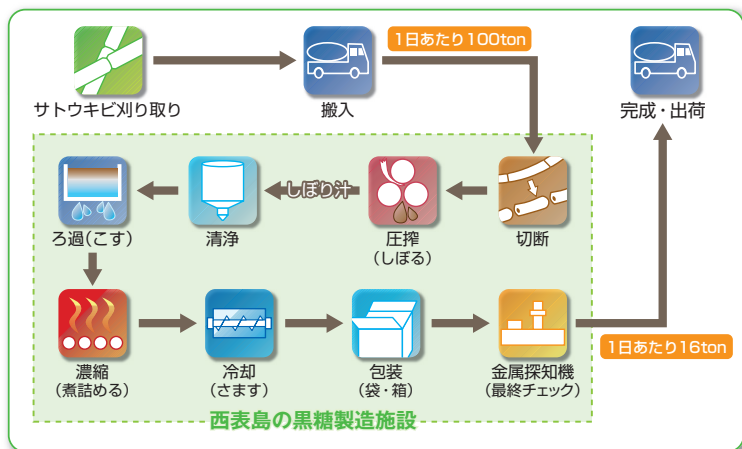
$$N_2O:1 = CO_2:310$$

N₂Oを1削減することは、CO₂を310削減すること同等の効果があります！

■ 沖縄 西表島(いりおもてじま)黒糖製造施設の受注

当社は、沖縄県竹富町より、西表島における黒糖製造施設を受注いたしました。既存の黒糖工場が更新時期に来ていることから、新たに効率的で衛生的な施設を造り、製品の品質向上とコストの削減を図るものです。当施設は、島内で収穫されたサトウキビを原料として黒糖を製造し、製品の箱詰め・袋詰めまでを行う一貫した製造施設であり、特産品である黒糖の生産を通じて、島の経済を支える重要な役割を担います。

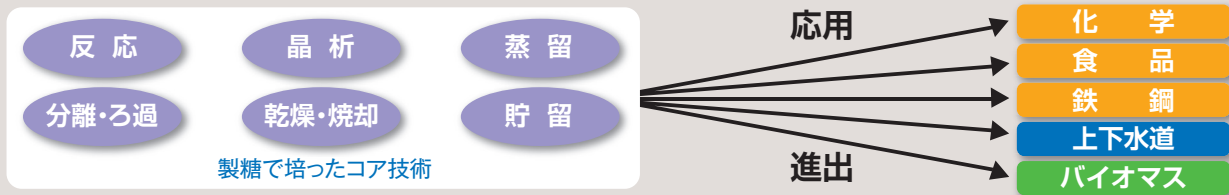
なお、黒糖製造施設の更新案件は、昨年の波照間島向け案件に続いての連続受注となりました。



建設中の黒糖製造施設
(波照間島向け
2013年10月現在)

月島機械のルーツ：砂糖の製造設備

製糖の技術は、当社のコア技術のルーツです。製糖産業黎明期の明治・大正時代から製糖に携わる過程で、反応、晶析、蒸留、分離、ろ過、乾燥、焼却といった要素技術を培いました。当社は製糖設備のみならず、製塩や硫酸などの化学肥料装置などの国産化も手掛け、現在のようなさまざまな分野へ進出してきました。



月島機械グループのCSR活動

■ 企業理念

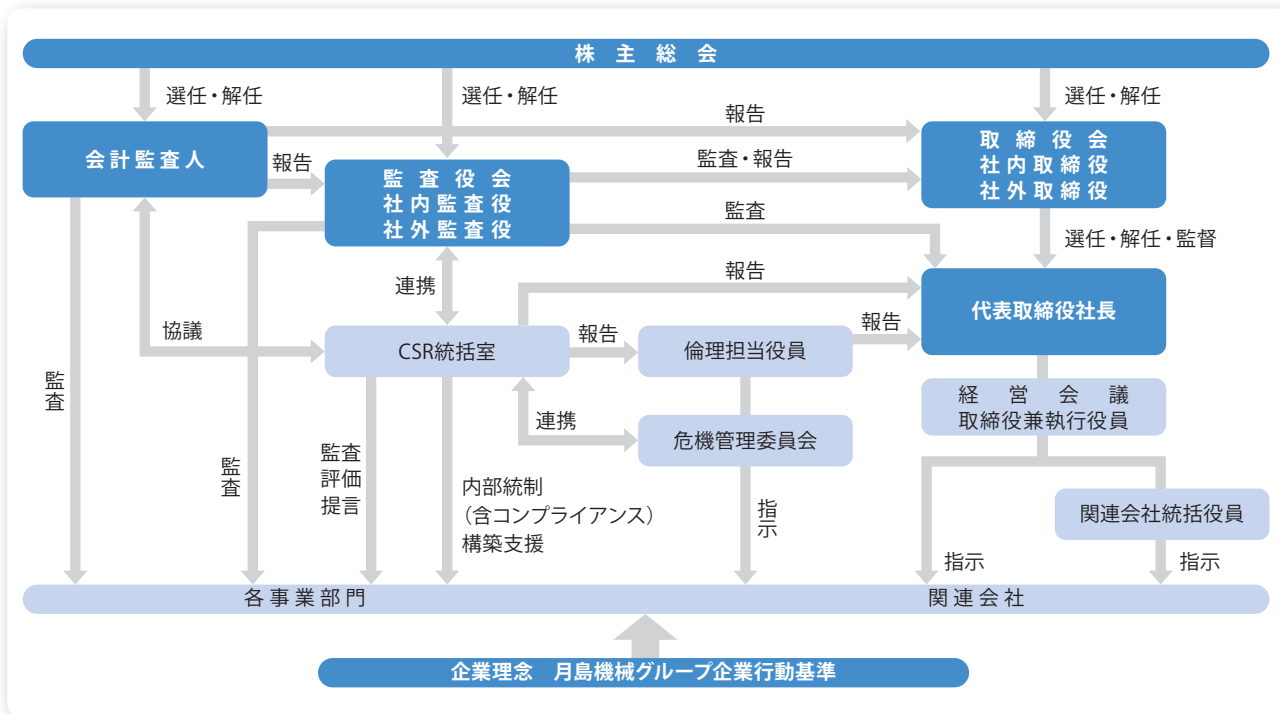
1、わが社は最良の技術をもって産業の発展と環境保全に寄与し、社会に貢献します

1、わが社は市場のニーズを先取りし、最良の商品とサービスを顧客に提供します

1、わが社は創意と活力によって発展し、豊かで働きがいのある企業をめざします

■ コーポレートガバナンス体系図

CSR活動のうち、コーポレートガバナンス体制は以下の体制を構築しています。



事業活動を通じた地域貢献および産学連携

■ 災害時における応急措置等の協力に関する協定の締結

当社グループ企業である月島テクノメンテサービズ(東京都江東区)は、5月に神奈川県小田原市と、「災害時における応急措置等の協力に関する協定」を締結いたしました。大規模な災害や事故などが発生した時に、同市の高田浄水場をはじめとする各水道施設の機能を回復するため、資機材や技術力、労力の提供により応急措置等の協力をするものです。

本協定の締結により、災害発生後の復旧活動や市民生活の復興に貢献してまいります。



協定締結の様子(左)月島テクノメンテサービス代表取締役 服部博光 (右)小田原市 加藤憲一市長

■ 大学生、大学院生を対象としたインターンシップを開催

当社グループは、産学連携による先端技術研究に加え、将来の工学系人材の育成を主眼としたインターンシップを行っております。9月上旬から2週間、機械系の大学生、大学院生を対象とした、「研究開発業務」および「設計・製造業務」の就業体験を行いました。当社グループ社員の育成だけでなく、大学機関との産学連携のもと、技術者の卵たちに各種就業体験の機会を提供することで、産業界の発展や社会に貢献する技術者の育成を推進しています。



市川工場での就業体験

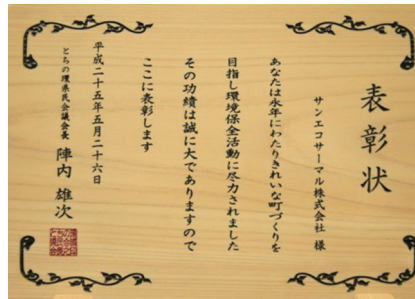


下水処理場での実習

■ 地域清掃活動での表彰

当社グループ企業であるサンエコサーマル(栃木県鹿沼市)は、栃木県の「愛ロード栃木」、鹿沼市の「きれいな鹿沼」への参画を通じて、近隣の道路清掃を行っています。過去10年間の収集活動は100回を超え、収集したごみの量は約5トンにのぼります。これらの継続した活動実績が評価され、本年5月に「とちの環(わ)県民会議」より表彰の栄を受けました。今後も環境保全と地域社会への貢献を目指し、活動を継続してまいります。

※「とちの環県民会議」 栃木県民、民間団体、事業者、行政機関から構成される環境保全に向けた各種活動を行う団体。

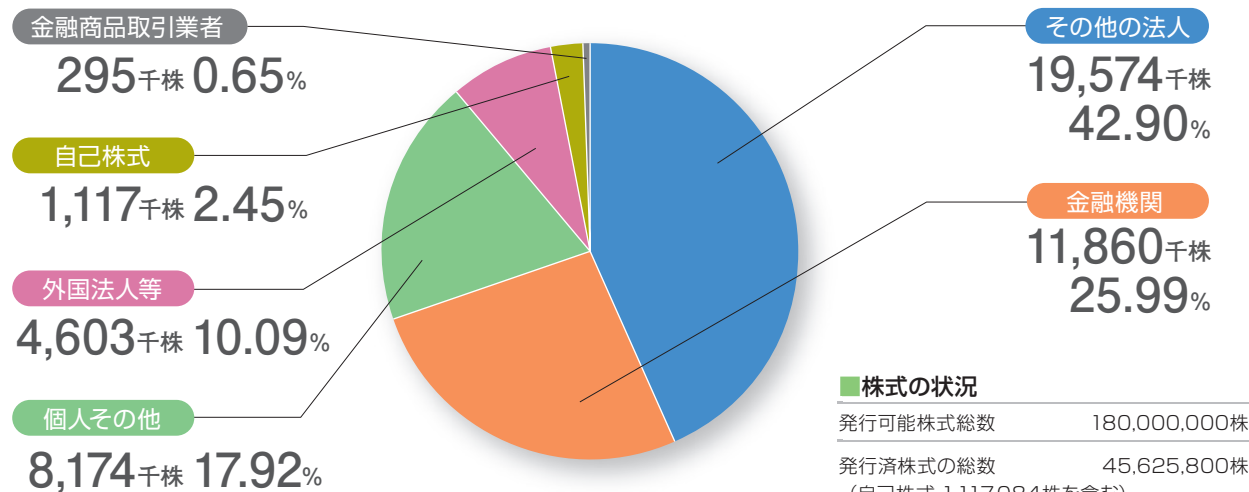


10年余の活動が認められ、表彰状をいただきました



清掃活動の様子

所有者別株式分布状況



株式の状況

発行可能株式総数	180,000,000株
発行済株式の総数 (自己株式 1,117,084株を含む)	45,625,800株
株主数	4,679名

株主優待制度のご案内



**1,000株以上ご所有の
すべての株主様に
新潟県魚沼産の
コシヒカリ新米4kgを
年1回進呈しております。**

- (注) 1. 毎年3月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上ご所有の株主様に対して、10月中旬に一律に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。
2. 毎年9月末日最終の株主名簿に記録された1,000株以上ご所有の新規株主様に対して、11月中旬に一律に新米(新潟県魚沼産コシヒカリ)4kgをご送付いたします。

大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
富士電機株式会社	5,597	12.57
大同生命保険株式会社	2,000	4.49
太陽生命保険株式会社	1,885	4.23
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,621	3.64
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,344	3.02
株式会社日本製鋼所	1,300	2.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,290	2.89
ザ・チェース マンナタン バンク ISEI ロンドン IS ILI オムバス アカウト	976	2.19
東洋電機製造株式会社	880	1.97
応用地質株式会社	872	1.95

- (注) 1. 当社所有の自己株式 1,117,084 株は、上記の表には含めておりません。
2. 持株比率は、自己株式 1,117,084 株を控除して計算しております。

■ 会社概要

本 社	東京都中央区佃二丁目17番15号 ※2013年12月16日より以下住所に変更 東京都中央区晴海三丁目5番1号
創 業	明治38年(1905年)8月
資本金	6,646,801,824円
従業員数	連結 2,205名 単体 736名

■ 主な事業所

支 社	東京支社、大阪支社
支 店・営業所	札幌支店、仙台支店、横浜支店、 名古屋支店、広島支店、福岡支店 沖縄営業所
事業所	市川事業所 (市川工場、研究所)
海外駐在員事務所	ハノイ駐在員事務所 ジャカルタ駐在員事務所 ムンバイ駐在員事務所

■ 月島機械グループ(子会社)

月島テクノメンテサービス株式会社
サンエコサーマル株式会社
月島環境エンジニアリング株式会社
寒川ウォーターサービス株式会社
月島マシナールズ株式会社
月島ビジネスサポート株式会社
テーエスケーエンジニアリング(タイランド) CO.,LTD
月島環保機械(北京) 有限公司
ツキシマエンジニアリングマレーシアSDN.BHD.
テーエスケーエンジニアリングタイワンCO.,LTD
ツキシマエンジニアリングシンガポールPTE.,LTD

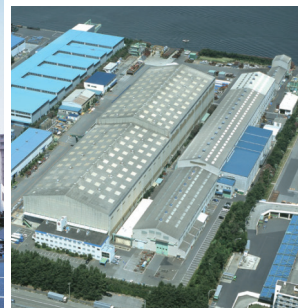
■ 役員

代表取締役社長兼社長執行役員	山田 和彦
取締役兼常務執行役員	中島 和男
取締役兼常務執行役員	吉川 孝
取締役兼執行役員	牧 虎彦
取締役兼執行役員	渡邊 彰彦
取締役(非常勤)	米澤 敏夫
取締役(非常勤)	中山 克志
取締役(非常勤)	寺西 正司
監査役	石山 勝己
監査役	高石 健雄
監査役(非常勤)	尾内 正道

(注) 1. 取締役米澤敏夫、中山克志、寺西正司の3氏は、社外取締役であります。
2. 監査役高石健雄、尾内正道の両氏は、社外監査役であります。



本社



市川工場・研究所

株主メモ

事業年度	4月1日～翌年3月31日
1単元の株式数	1,000株
期末配当金受領株主確定日	3月31日
中間配当金受領株主確定日	9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 TEL 0120-232-711 (通話料無料) 〈平日9:00-17:00〉
同連絡先	
公告の方法	電子公告による (ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします)
公告掲載URL	http://www.tsk-g.co.jp
証券コード	6332

■お知らせ■

1.ご注意

- (1)株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- (2)特別口座に記録された株式に関する各種お手続き(買取請求等)につきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関になっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行各支店にてもお取次ぎいたします。
- (3)未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

2.配当金計算書について

「配当金計算書」を同封いたしております。配当金をお受取になった後の配当金額のご確認や確定申告の資料としてご利用いただけます。なお、配当金を証券口座でお受取り(株式数比例配分方式)の株主様は、お取引のある証券会社へご確認ください。

ホームページのご案内

<http://www.tsk-g.co.jp>

当社ホームページでも積極的な情報開示を行っております。ぜひご覧ください。



インベスターズ・ガイドのご案内

当社の事業をより詳しくご説明した「インベスターズ・ガイド」を発行しております。ご希望の方は、下記連絡先までご連絡下さい。郵送にて送付いたします。

連絡先: 社長室(広報・IR担当) TEL: 03-5560-6510



TSK 月島機械株式会社

東京都中央区佃二丁目17番15号
TEL: 03-5560-6511

